



岩手労働局発表
令和3年1月29日(金)

照 会 先	岩手労働局職業安定部	
	職業対策課長	松川 信亮
	外国人雇用対策担当官	川村 浩悦
	(電話)	019-604-3005
	(FAX)	019-604-1533

岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (令和2年10月末現在)

～外国人労働者数は5,407人と過去最高～

岩手労働局(局長 おじか 小鹿 まさや 昌也)では、岩手県における令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果のポイント】

1 全体の状況

- 平成19年からの雇用届出義務化以降、外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、過去最高を記録。
- 外国人を雇用している事業所は、960事業所。前年同期比で53事業所増加。
- 外国人労働者数は5,407人。前年同期比で231人増加。

2 国籍別外国人労働者数の状況

- ベトナム 1,944人(全体の36.0%) [前年同期比258人(15.3%)増加]
- 中国 1,217人(同22.5%) [同79人(6.1%)減少]
- フィリピン 937人(同17.3%) [同9人(1.0%)減少]
- インドネシア 217人(同4.0%) [同15人(6.5%)減少]
- アメリカ 188人(同3.5%) [同1人(0.5%)減少]

3 在留資格別外国人労働者数の状況

- 技能実習 3,405人(全体の63.0%) [前年同期比51人(1.5%)増加]
- 身分に基づく在留資格 1,027人(同19.0%) [同66人(6.9%)増加]
- 専門的・技術的分野 509人(同9.4%) [同34人(7.2%)増加]
- 資格外活動 363人(同6.7%) [同60人(19.8%)増加]

4 産業別の状況

- 外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数ともに、製造業が最も多い。
- 外国人労働者を雇用する製造業の事業所数
304事業所(全体の31.7%) [前年同期比1事業所(0.3%)減少]
- 製造業で就労している外国人労働者数
2,965人(全体の54.8%) [前年同期比56人(1.9%)減少]

5 事業所規模別の状況

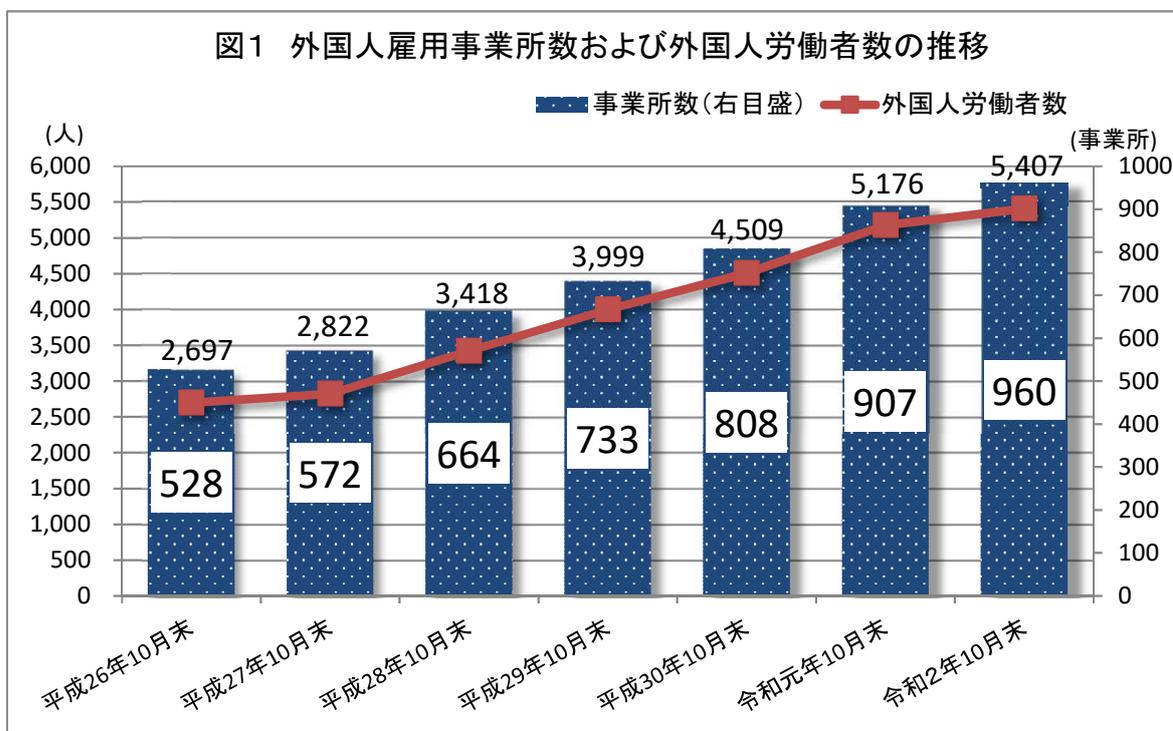
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多い。
449事業所(全体の46.8%) [前年同期比41事業所(10.0%)増加]
- 外国人労働者数は、労働者数「100～499人」規模の事業所が最も多い。
1,942人(全体の35.9%) [前年同期比96人(5.2%)増加]

「外国人雇用状況」の届出状況(令和2年10月末現在)の概要

1 外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者の状況

外国人を雇用している事業所数は960事業所で、前年同期より53事業所(5.8%)増加した。

外国人労働者数は、5,407人で、前年同期より231人(4.5%)増加した。【図1】

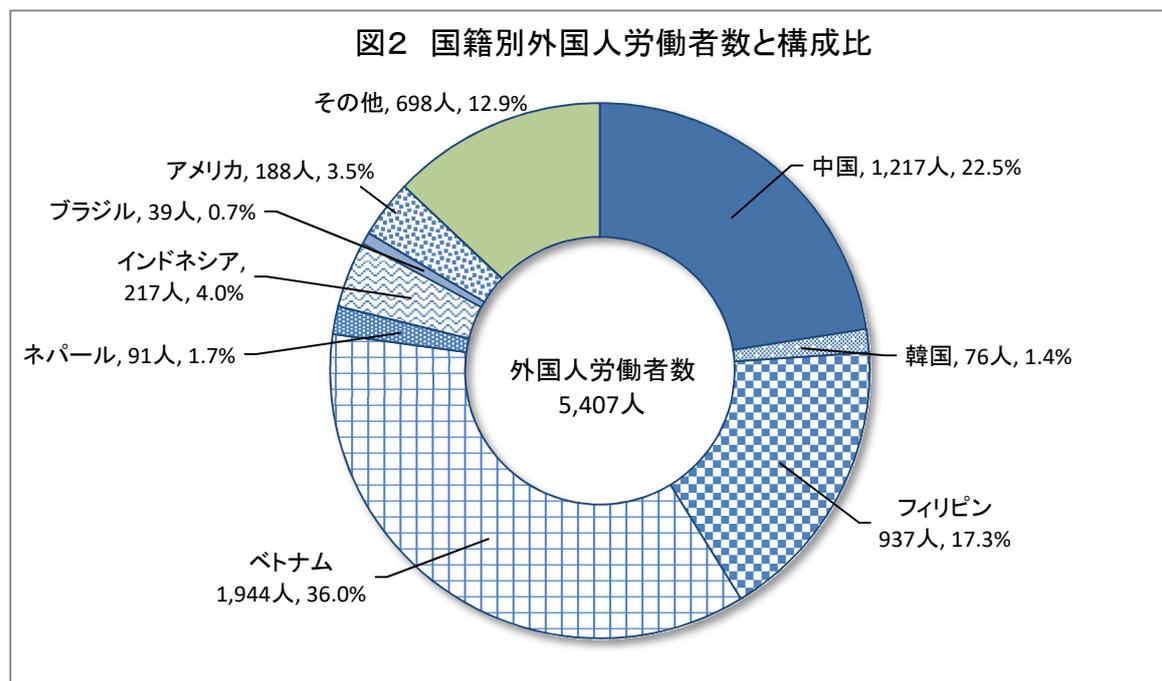


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多い1,944人で外国人労働者全体の36.0%を占め、次いで中国1,217人(構成比22.5%)、フィリピン937人(同17.3%)、インドネシア217人(同4.0%)、アメリカ188人(同3.5%)の順となっている。

なお、前年同期より、ベトナムが258人(15.3%)の増加となっている。

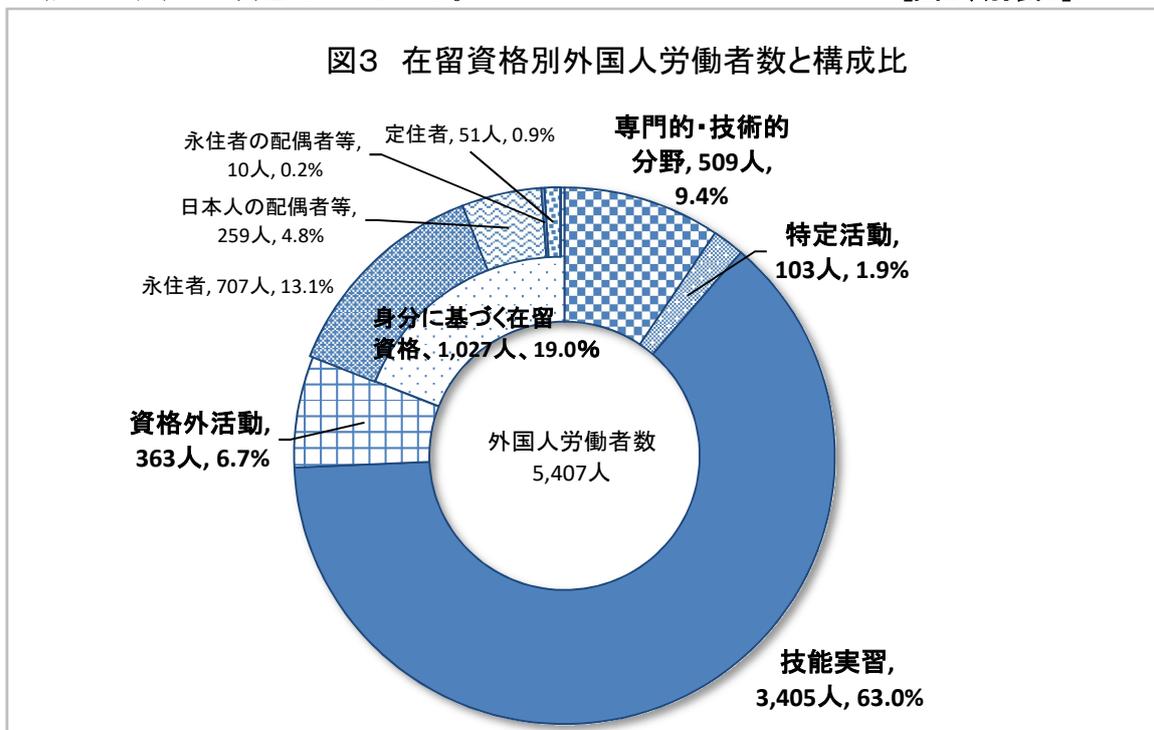
【図2、別表1、参考表2】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く3,405人で外国人労働者全体の63.0%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」1,027人（構成比19.0%）、「専門的・技術的分野²」509人（同9.4%）、「資格外活動（留学含む）」363人（同6.7%）（うち留学319人（同5.9%））の順となっている。

なお、「身分に基づく在留資格¹」の中では、「永住者」が707人（同13.1%）と最も多く、次いで「日本人の配偶者等」259人（同4.8%）、「定住者」51人（同0.9%）の順となっている。

[図3、別表1]



¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、「ベトナム」は「技能実習」が85.6%と最も多くを占め、次いで、「資格外活動（留学含む）」6.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」5.1%の順となっている。

「中国」は、「技能実習」が54.2%、「身分に基づく在留資格」29.4%の順となっており、「フィリピン」は「技能実習」55.2%、「身分に基づく在留資格」39.5%の順となっている。

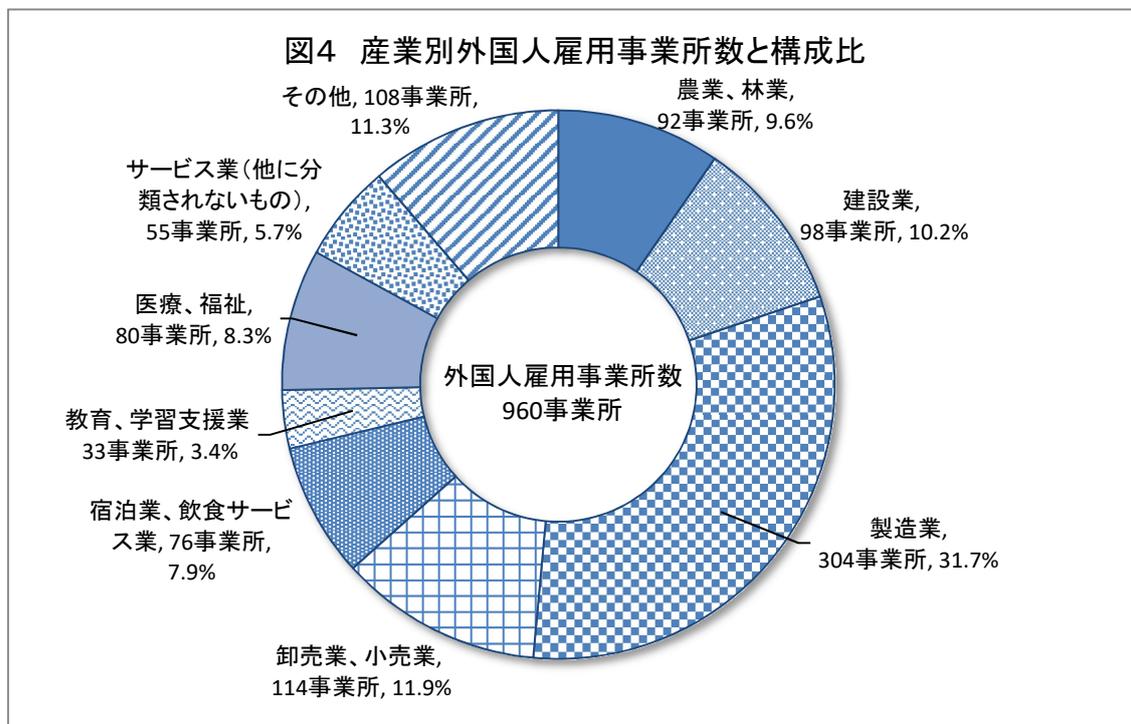
前年同期と労働者数を比較すると、「ベトナム」の「技能実習」で180人の増加となっている。

[別表1]

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

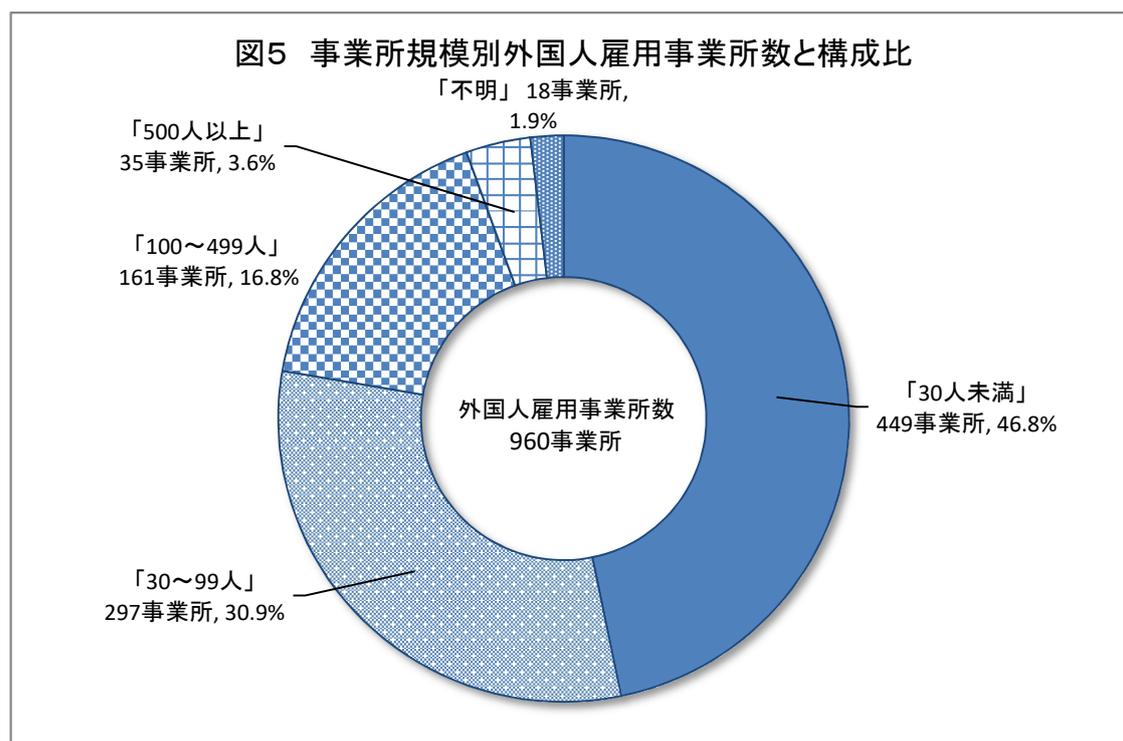
(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く事業所全体の31.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が11.9%、「建設業」10.2%、「農業、林業」9.6%、「医療・福祉」8.3%となっている。

[図4、別表4]



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の46.8%を占め、次いで「30～99人」規模の事業所が30.9%、「100～499人」規模の事業所が16.8%の順となっている。

[図5、別表8]

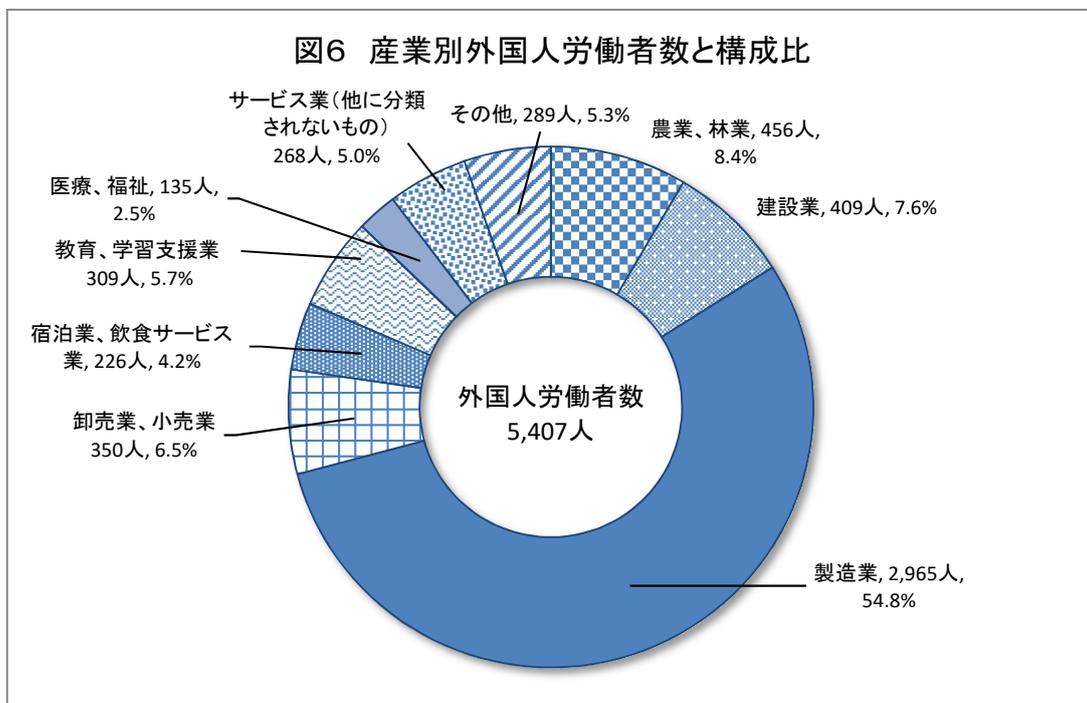


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が最も多く外国人労働者全体の54.8%を占め、次いで「農業、林業」が8.4%、「建設業」が7.6%、「卸売業、小売業」が6.5%、「教育、学習支援業」が5.7%の順となっている。

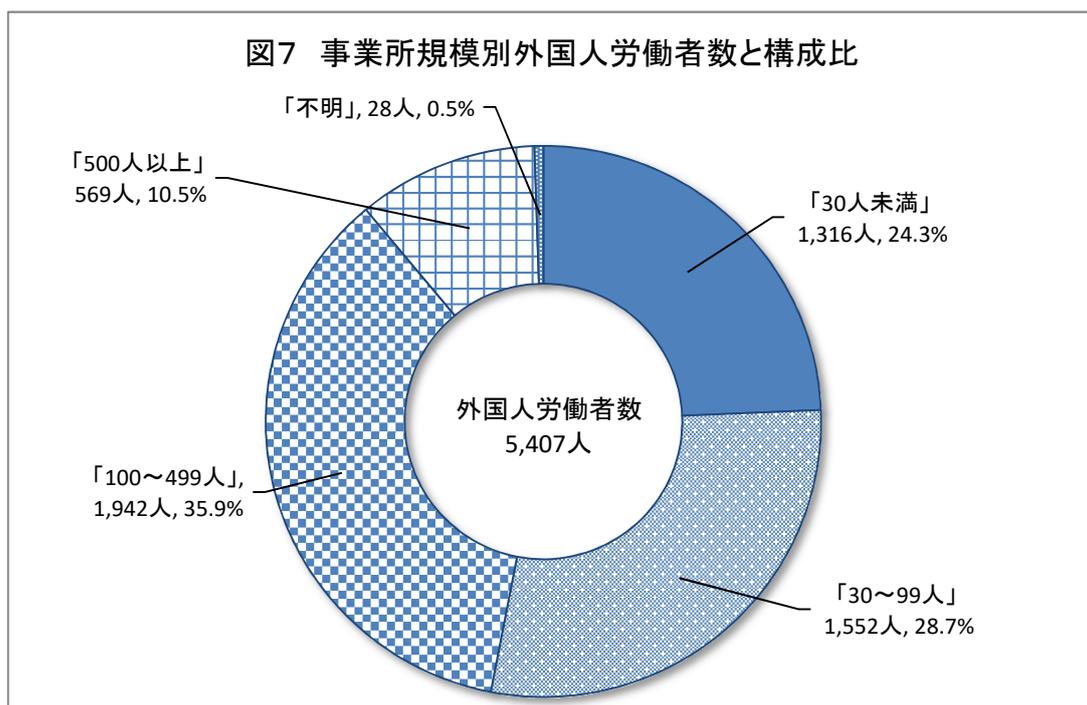
なお、「製造業」の中では、「食料品製造業」が最も多く外国人労働者全体の33.9%を占め、次いで「繊維工業」が7.7%、「輸送用機械器具製造業」が2.0%となっている。

【図6、別表4】



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「100~499人」規模が最も多く、外国人労働者全体の35.9%を占め、次いで「30~99人」規模が28.7%、「30人未満」規模が24.3%の順となっている。

【図7、別表8】



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表1）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,407	509	211	103	3,405	363	319	1,027	707	259	10	51	0
前年同期差	231	34	36	20	51	60	52	66	53	18	▲2	▲3	0
比率	-	(9.4%)	(3.9%)	(1.9%)	(63.0%)	(6.7%)	(5.9%)	(19.0%)	(13.1%)	(4.8%)	(0.2%)	(0.9%)	(0.0%)
中国	1,217	79	48	18	660	102	92	358	260	80	6	12	0
前年同期差	▲79	▲8	3	14	▲112	14	15	13	16	2	▲3	▲2	0
比率	【22.5%】	(6.5%)	(3.9%)	(1.5%)	(54.2%)	(8.4%)	(7.6%)	(29.4%)	(21.4%)	(6.6%)	(0.5%)	(1.0%)	(0.0%)
韓国	76	17	6	5	0	6	6	48	32	16	0	0	0
前年同期差	▲7	▲1	0	1	0	▲4	▲4	▲3	▲4	2	0	▲1	0
比率	【1.4%】	(22.4%)	(7.9%)	(6.6%)	(0.0%)	(7.9%)	(7.9%)	(63.2%)	(42.1%)	(21.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
フィリピン	937	22	11	25	517	3	3	370	282	69	1	18	0
前年同期差	▲9	2	0	1	▲27	▲3	▲3	18	26	▲2	0	▲6	0
比率	【17.3%】	(2.3%)	(1.2%)	(2.7%)	(55.2%)	(0.3%)	(0.3%)	(39.5%)	(30.1%)	(7.4%)	(0.1%)	(1.9%)	(0.0%)
ベトナム	1,944	99	61	26	1,665	116	108	38	16	18	1	3	0
前年同期差	258	34	19	7	180	30	26	7	3	4	1	▲1	0
比率	【36.0%】	(5.1%)	(3.1%)	(1.3%)	(85.6%)	(6.0%)	(5.6%)	(2.0%)	(0.8%)	(0.9%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.0%)
ネパール	91	13	11	1	0	69	55	8	2	5	1	0	0
前年同期差	28	3	3	0	0	24	17	1	0	1	0	0	0
比率	【1.7%】	(14.3%)	(12.1%)	(1.1%)	(0.0%)	(75.8%)	(60.4%)	(8.8%)	(2.2%)	(5.5%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)
インドネシア	217	5	5	9	184	1	0	18	14	4	0	0	0
前年同期差	▲15	1	5	2	▲20	0	0	2	2	0	0	0	0
比率	【4.0%】	(2.3%)	(2.3%)	(4.1%)	(84.8%)	(0.5%)	(0.0%)	(8.3%)	(6.5%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
ブラジル	39	0	0	0	0	0	0	39	10	12	0	17	0
前年同期差	11	0	0	0	0	0	0	11	▲1	5	0	7	0
比率	【0.7%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(25.6%)	(30.8%)	(0.0%)	(43.6%)	(0.0%)
ペルー	3	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0
前年同期差	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率	【0.1%】	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	287	187	28	10	0	2	2	88	56	32	0	0	0
前年同期差	▲3	▲10	▲4	▲5	0	▲1	0	13	9	4	0	0	0
比率	【5.3%】	(65.2%)	(9.8%)	(3.5%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.7%)	(30.7%)	(19.5%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちアメリカ	188	138	18	1	0	0	0	49	30	19	0	0	0
前年同期差	▲1	▲6	▲2	1	0	▲1	0	5	4	1	0	0	0
比率	【3.5%】	(73.4%)	(9.6%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(26.1%)	(16.0%)	(10.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
うちイギリス	25	14	0	1	0	0	0	10	8	2	0	0	0
前年同期差	1	▲1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
比率	【0.5%】	(56.0%)	(0.0%)	(4.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(32.0%)	(8.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	596	87	41	9	379	64	53	57	33	22	1	1	0
前年同期差	47	13	10	0	30	0	1	4	2	2	0	0	0
比率	【11.0%】	(14.6%)	(6.9%)	(1.5%)	(63.6%)	(10.7%)	(8.9%)	(9.6%)	(5.5%)	(3.7%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表2) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負事業所[比率]		
労働局計	960	35	[3.6]	100.0	5,407	280	[5.2]	100.0
盛岡	342	13	[3.8]	35.6	1,931	90	[4.7]	35.7
釜石	58	1	[1.7]	6.0	365	12	[3.3]	6.8
宮古	45	-	[0.0]	4.7	232	-	[0.0]	4.3
花巻	86	2	[2.3]	9.0	267	11	[4.1]	4.9
一関	118	2	[1.7]	12.3	531	6	[1.1]	9.8
水沢	95	3	[3.2]	9.9	394	13	[3.3]	7.3
北上	52	12	[23.1]	5.4	426	118	[27.7]	7.9
大船渡	64	-	[0.0]	6.7	532	-	[0.0]	9.8
二戸	56	-	[0.0]	5.8	401	-	[0.0]	7.4
久慈	44	2	[4.5]	4.6	328	30	[9.1]	6.1

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち 定住者		
労働局計	5,407	509 (9.4)	211	103 (1.9)	3,405 (63.0)	363 (6.7)	319	1,027 (19.0)	707	259	10	51	-	(0.0)
盛岡	1,931	310 (16.1)	121	37 (1.9)	913 (47.3)	347 (18.0)	309	324 (16.8)	207	97	7	13	-	(0.0)
釜石	365	15 (4.1)	7	11 (3.0)	310 (84.9)	- (0.0)	-	29 (7.9)	19	9	-	1	-	(0.0)
宮古	232	10 (4.3)	2	7 (3.0)	203 (87.5)	- (0.0)	-	12 (5.2)	6	6	-	-	-	(0.0)
花巻	267	25 (9.4)	10	2 (0.7)	172 (64.4)	6 (2.2)	6	62 (23.2)	36	22	-	4	-	(0.0)
一関	531	40 (7.5)	33	22 (4.1)	278 (52.4)	3 (0.6)	3	188 (35.4)	155	26	1	6	-	(0.0)
水沢	394	34 (8.6)	10	16 (4.1)	253 (64.2)	1 (0.3)	-	90 (22.8)	71	17	1	1	-	(0.0)
北上	426	35 (8.2)	10	1 (0.2)	243 (57.0)	3 (0.7)	-	144 (33.8)	91	30	1	22	-	(0.0)
大船渡	532	21 (3.9)	15	1 (0.2)	438 (82.3)	3 (0.6)	1	69 (13.0)	53	15	-	1	-	(0.0)
二戸	401	7 (1.7)	1	6 (1.5)	304 (75.8)	- (0.0)	-	84 (20.9)	54	30	-	-	-	(0.0)
久慈	328	12 (3.7)	2	- (0.0)	291 (88.7)	- (0.0)	-	25 (7.6)	15	7	-	3	-	(0.0)

注1： () の数値は、各公共職業安定所の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]		
全産業計	960	35	[3.6]	100.0	5,407	280	[5.2]	100.0
A 農業、林業	92	0	[0.0]	9.6	456	0	[0.0]	8.4
うち 農業	91	0	[0.0]	9.5	453	0	[0.0]	8.4
B 漁業	7	0	[0.0]	0.7	21	0	[0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0
D 建設業	98	0	[0.0]	10.2	409	0	[0.0]	7.6
E 製造業	304	7	[2.3]	31.7	2,965	77	[2.6]	54.8
うち 食料品製造業	115	3	[2.6]	12.0	1,833	35	[1.9]	33.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	[0.0]	0.3	9	0	[0.0]	0.2
うち 繊維工業	52	1	[1.9]	5.4	419	25	[6.0]	7.7
うち 金属製品製造業	18	0	[0.0]	1.9	100	0	[0.0]	1.8
うち 生産用機械器具製造業	12	0	[0.0]	1.3	85	0	[0.0]	1.6
うち 電気機械器具製造業	22	1	[4.5]	2.3	105	3	[2.9]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	14	0	[0.0]	1.5	106	0	[0.0]	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	6	0	[0.0]	0.6	9	0	[0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	14	0	[0.0]	1.5	27	0	[0.0]	0.5
I 卸売業、小売業	114	0	[0.0]	11.9	350	0	[0.0]	6.5
J 金融業、保険業	2	0	[0.0]	0.2	8	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	0	[0.0]	1.0	17	0	[0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	1	[9.1]	1.1	27	1	[3.7]	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	76	0	[0.0]	7.9	226	0	[0.0]	4.2
うち 宿泊業	26	0	[0.0]	2.7	62	0	[0.0]	1.1
うち 飲食店	49	0	[0.0]	5.1	163	0	[0.0]	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	0	[0.0]	2.6	70	0	[0.0]	1.3
O 教育、学習支援業	33	3	[9.1]	3.4	309	4	[1.3]	5.7
P 医療、福祉	80	0	[0.0]	8.3	135	0	[0.0]	2.5
うち 医療業	17	0	[0.0]	1.8	29	0	[0.0]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	63	0	[0.0]	6.6	106	0	[0.0]	2.0
Q 複合サービス事業	8	0	[0.0]	0.8	13	0	[0.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	55	23	[41.8]	5.7	268	193	[72.0]	5.0
うち 自動車整備業	4	0	[0.0]	0.4	12	0	[0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	18	17	[94.4]	1.9	148	147	[99.3]	2.7
うち その他の事業サービス業	17	6	[35.3]	1.8	75	46	[61.3]	1.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	24	1	[4.2]	2.5	96	5	[5.2]	1.8
T 分類不能の産業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5,407	409	7.6	2,965	54.8	9	0.2	350	6.5	226	4.2	309	5.7	135	2.5	268	5.0
盛岡	1,931	173	9.0	565	29.3	8	0.4	241	12.5	154	8.0	289	15.0	57	3.0	116	6.0
釜石	365	31	8.5	292	80.0	-	0.0	5	1.4	9	2.5	1	0.3	9	2.5	1	0.3
宮古	232	15	6.5	126	54.3	-	0.0	6	2.6	7	3.0	-	0.0	4	1.7	-	0.0
花巻	267	43	16.1	144	53.9	1	0.4	19	7.1	13	4.9	8	3.0	12	4.5	10	3.7
一関	531	37	7.0	390	73.4	-	0.0	20	3.8	22	4.1	7	1.3	15	2.8	11	2.1
水沢	394	56	14.2	245	62.2	-	0.0	9	2.3	5	1.3	1	0.3	12	3.0	22	5.6
北上	426	5	1.2	297	69.7	-	0.0	5	1.2	5	1.2	2	0.5	3	0.7	85	20.0
大船渡	532	12	2.3	419	78.8	-	0.0	43	8.1	11	2.1	1	0.2	10	1.9	17	3.2
二戸	401	19	4.7	255	63.6	-	0.0	1	0.2	-	0.0	-	0.0	11	2.7	1	0.2
久慈	328	18	5.5	232	70.7	-	0.0	1	0.3	-	0.0	-	0.0	2	0.6	5	1.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,407	409	7.6	2,965	54.8	9	0.2	350	6.5	226	4.2	309	5.7	135	2.5	268	5.0
①専門的・技術的分野 の在留資格	509	18	3.5	117	23.0	6	1.2	18	3.5	37	7.3	163	32.0	7	1.4	5	1.0
うち技術・人文 知識・国際業務	211	11	5.2	55	26.1	5	2.4	15	7.1	27	12.8	16	7.6	5	2.4	4	1.9
②特定活動	103	28	27.2	30	29.1	1	1.0	1	1.0	7	6.8	2	1.9	14	13.6	2	1.9
③技能実習	3,405	345	10.1	2,370	69.6	-	0.0	97	2.8	15	0.4	-	0.0	40	1.2	73	2.1
④資格外活動	363	1	0.3	4	1.1	2	0.6	136	37.5	93	25.6	52	14.3	1	0.3	64	17.6
うち留学	319	-	0.0	-	0.0	2	0.6	128	40.1	76	23.8	49	15.4	-	0.0	58	18.2
⑤身分に基づく在留資格	1,027	17	1.7	444	43.2	-	0.0	98	9.5	74	7.2	92	9.0	73	7.1	124	12.1
うち永住者	707	10	1.4	313	44.3	-	0.0	67	9.5	54	7.6	67	9.5	55	7.8	69	9.8
うち日本人の配偶者等	259	6	2.3	118	45.6	-	0.0	24	9.3	12	4.6	21	8.1	17	6.6	34	13.1
うち永住者の配偶者等	10	-	0.0	1	10.0	-	0.0	2	20.0	2	20.0	2	20.0	-	0.0	2	20.0
うち定住者	51	1	2.0	12	23.5	-	0.0	5	9.8	6	11.8	2	3.9	1	2.0	19	37.3
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,407	280	5.2	409	7.6	2,965	54.8	9	0.2	350	6.5	226	4.2	309	5.7	135	2.5	268	5.0
中国 （香港等を含む）	1,217	50	4.1	26	2.1	819	67.3	3	0.2	79	6.5	46	3.8	52	4.3	27	2.2	57	4.7
韓国	76	1	1.3	3	3.9	20	26.3	-	0.0	10	13.2	11	14.5	11	14.5	9	11.8	-	0.0
フィリピン	937	39	4.2	97	10.4	385	41.1	-	0.0	42	4.5	37	3.9	11	1.2	32	3.4	58	6.2
ベトナム	1,944	98	5.0	197	10.1	1,332	68.5	3	0.2	95	4.9	73	3.8	2	0.1	20	1.0	67	3.4
ネパール	91	35	38.5	-	0.0	3	3.3	-	0.0	25	27.5	19	20.9	-	0.0	2	2.2	35	38.5
インドネシア	217	2	0.9	45	20.7	101	46.5	-	0.0	24	11.1	6	2.8	2	0.9	10	4.6	2	0.9
ブラジル	39	26	66.7	1	2.6	6	15.4	-	0.0	-	0.0	3	7.7	1	2.6	-	0.0	27	69.2
ペルー	3	-	0.0	1	33.3	1	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	33.3
G7/8+オーストラリア+ ニュージーランド	287	11	3.8	3	1.0	8	2.8	-	0.0	3	1.0	2	0.7	177	61.7	5	1.7	8	2.8
うちアメリカ	188	4	2.1	2	1.1	1	0.5	-	0.0	3	1.6	-	0.0	116	61.7	2	1.1	2	1.1
うちイギリス	25	1	4.0	-	0.0	1	4.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	21	84.0	1	4.0	1	4.0
その他	596	18	3.0	36	6.0	290	48.7	3	0.5	72	12.1	29	4.9	53	8.9	30	5.0	13	2.2

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	960	35	[3.6]	100.0	5,407	280	[5.2]	100.0	5.6	8.0	
事業所労働者数	30人未満	449	4	[0.9]	46.8	1,316	17	[1.3]	24.3	2.9	4.3
	30～99人	297	16	[5.4]	30.9	1,552	81	[5.2]	28.7	5.2	5.1
	100～499人	161	12	[7.5]	16.8	1,942	145	[7.5]	35.9	12.1	12.1
	500人以上	35	3	[8.6]	3.6	569	37	[6.5]	10.5	16.3	12.3
	不明	18	-	[0.0]	1.9	28	-	[0.0]	0.5	1.6	(0.0)

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

岩手労働局

（単位：人）

令和2年10月末現在

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
総数	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	28	0
1 盛岡公共職業安定所	2											1		1	
2 釜石公共職業安定所	0														
3 宮古公共職業安定所	0														
4 花巻公共職業安定所	4	1												3	
5 一関公共職業安定所	0														
6 水沢公共職業安定所	5													5	
7 北上公共職業安定所	18													18	
8 大船渡公共職業安定所	1													1	
9 二戸公共職業安定所	0														
10 久慈公共職業安定所	0														

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表 1) 公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

岩手労働局

令和2年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数				外国人労働者数			
	令和元年10月	令和2年10月	差引増減	対前年同期比	令和元年10月	令和2年10月	差引増減	対前年同期比
労働局計	907	960	53	5.8	5,176	5,407	231	4.5
盛岡	317	342	25	7.9	1,770	1,931	161	9.1
釜石	52	58	6	11.5	352	365	13	3.7
宮古	44	45	1	2.3	236	232	▲ 4	▲ 1.7
花巻	71	86	15	21.1	229	267	38	16.6
一関	114	118	4	3.5	554	531	▲ 23	▲ 4.2
水沢	93	95	2	2.2	365	394	29	7.9
北上	59	52	▲ 7	▲ 11.9	437	426	▲ 11	▲ 2.5
大船渡	65	64	▲ 1	▲ 1.5	541	532	▲ 9	▲ 1.7
二戸	52	56	4	7.7	391	401	10	2.6
久慈	40	44	4	10.0	301	328	27	9.0

(参考表2) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成30年	808	10.2	4,509	1,579	2,930	12.8
令和元年	907	12.3	5,176	1,926	3,250	14.8
令和2年	960	5.8	5,407	2,040	3,367	4.5

事業所

	平成30年		令和元年		令和2年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	808 (5.6)	43	907 (5.7)	43	960 (5.6)	35	5.8	▲ 18.6	
産業別	建設業	68 (3.6)	0	84 (3.8)	0	98 (4.2)	0	16.7	-
	製造業	297 (9.0)	8	305 (9.9)	8	304 (9.8)	7	▲ 0.3	▲ 12.5
	情報通信業	7 (1.3)	1	10 (1.2)	1	6 (1.5)	0	▲ 40.0	▲ 100.0
	卸売業、小売業	77 (3.5)	0	94 (3.1)	0	114 (3.1)	0	21.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	53 (2.9)	0	67 (3.2)	1	76 (3.0)	0	13.4	-
	教育、学習支援業	35 (9.4)	3	33 (9.9)	3	33 (9.4)	3	0.0	0.0
	医療・福祉	47 (1.5)	0	73 (1.5)	0	80 (1.7)	0	9.6	-
	サービス業（他に分類されないもの）	58 (1.5)	28	62 (3.5)	28	55 (4.9)	23	▲ 11.3	▲ 17.9
	その他	166 (3.5)	3	179 (3.6)	2	194 (3.8)	2	8.4	0.0
	事業所規模別	30人未満	345 (3.5)	7	408 (3.0)	5	449 (2.9)	4	10.0
30～99人		267 (4.5)	19	290 (5.0)	20	297 (5.2)	16	2.4	▲ 20.0
100～499人		154 (10.4)	14	164 (11.3)	15	161 (12.1)	12	▲ 1.8	▲ 20.0
500人以上		35 (12.8)	3	36 (15.5)	3	35 (16.3)	3	▲ 2.8	0.0
不明		7 (9.7)	0	9 (8.2)	0	18 (1.6)	0	100.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成30年		令和元年		令和2年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	4,509	201	5,176	254	5,407	280	4.5	10.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	458	13	475	9	509	12	7.2	33.3
	うち技術・人文知識・国際業務	160	4	175	2	211	2	20.6	0.0
	特定活動	60	1	83	9	103	1	24.1	▲ 88.9
	技能実習	2,803	71	3,354	97	3,405	103	1.5	6.2
	資格外活動	260	28	303	33	363	59	19.8	78.8
	身分に基づく在留資格	927	88	961	106	1,027	105	6.9	▲ 0.9
	うち永住者	628	52	654	57	707	53	8.1	▲ 7.0
	うち日本人の配偶者等	244	25	241	30	259	32	7.5	6.7
	うち定住者	46	11	54	19	51	20	▲ 5.6	5.3
	不明	1	0	0	0	0	0	-	-
国籍別	中国	1,293	46	1,296	45	1,217	50	▲ 6.1	11.1
	韓国	83	1	83	2	76	1	▲ 8.4	▲ 50.0
	フィリピン	857	50	946	54	937	39	▲ 1.0	▲ 27.8
	ベトナム	1,330	63	1,686	90	1,944	98	15.3	8.9
	ネパール	54	21	63	21	91	35	44.4	66.7
	インドネシア	187	0	232	1	217	2	▲ 6.5	-
	ブラジル	17	1	28	15	39	26	39.3	73.3
	ペルー	3	0	3	0	3	0	0.0	-
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	307	12	290	9	287	11	▲ 1.0	22.2
	うちアメリカ	193	6	189	5	188	4	▲ 0.5	▲ 20.0
	うちイギリス	26	2	24	1	25	1	4.2	0.0
その他	378	7	549	17	596	18	8.6	5.9	

注：「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。